

有価証券報告書

第97期 (平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

株式会社 トーエネック

名古屋市中区栄一丁目20番31号

電話 名古屋(052)221-1111(大代表)

(E00076)

第97期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでいる。

株式会社 トーエネック

目 次

	頁
第97期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【受注及び売上の状況】	8
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
1 【提出会社の親会社等の情報】	83
2 【その他の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年 6月26日
【事業年度】	第97期(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
【会社名】	株式会社トーエネック
【英訳名】	TOENEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 久 米 雄 二
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄一丁目20番31号
【電話番号】	名古屋(052)221—1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部副部長兼会計第一グループ長 平 野 明 人
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄一丁目20番31号
【電話番号】	名古屋(052)221—1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部副部長兼会計第一グループ長 平 野 明 人
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社トーエネック 東京本部 (東京都豊島区巣鴨一丁目3番11号) 株式会社トーエネック 大阪本部 (大阪市淀川区新北野三丁目8番2号) 株式会社トーエネック 静岡支店 (静岡市葵区研屋町51番地) 株式会社トーエネック 三重支店 (津市桜橋二丁目177番地1) 株式会社トーエネック 岐阜支店 (岐阜市茜部中島三丁目10番地) 株式会社トーエネック 長野支店 (長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は金融商品取引法で定める縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るために備え置くものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第93期 平成23年3月	第94期 平成24年3月	第95期 平成25年3月	第96期 平成26年3月	第97期 平成27年3月
売上高 (百万円)	167,257	169,370	176,142	197,910	195,574
経常利益 (百万円)	3,723	3,268	4,226	6,423	7,077
当期純利益 (百万円)	2,134	514	2,346	3,455	3,490
包括利益 (百万円)	1,724	452	2,725	4,950	7,897
純資産額 (百万円)	81,559	81,071	82,854	82,006	86,806
総資産額 (百万円)	165,800	163,528	169,342	178,903	191,661
1株当たり純資産額 (円)	870.73	865.60	884.77	875.95	927.38
1株当たり当期純利益 (円)	22.79	5.50	25.05	36.91	37.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.2	49.6	48.9	45.8	45.3
自己資本利益率 (%)	2.6	0.6	2.9	4.2	4.2
株価収益率 (倍)	21.6	87.3	17.8	15.4	15.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,340	336	4,815	8,116	16,843
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,106	△2,029	△483	△3,128	△853
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,451	△3,289	△3,199	△3,740	△3,721
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	32,252	27,264	28,511	29,888	42,252
従業員数 (人)	5,787	5,823	5,830	5,729	5,662

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第93期 平成23年3月	第94期 平成24年3月	第95期 平成25年3月	第96期 平成26年3月	第97期 平成27年3月
売上高 (百万円)	161,876	163,407	168,914	191,666	190,791
経常利益 (百万円)	3,296	2,552	3,123	5,511	6,682
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	1,682	△147	1,483	2,874	3,431
資本金 (百万円)	7,680	7,680	7,680	7,680	7,680
発行済株式総数 (株)	96,649,954	96,649,954	96,649,954	96,649,954	96,649,954
純資産額 (百万円)	70,082	68,901	69,890	73,180	75,674
総資産額 (百万円)	151,380	149,043	154,347	161,377	175,551
1株当たり純資産額 (円)	748.20	735.67	746.32	781.68	808.48
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	17.96	△1.57	15.84	30.70	36.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.3	46.2	45.3	45.3	43.1
自己資本利益率 (%)	2.4	△0.2	2.1	4.0	4.7
株価収益率 (倍)	27.4	—	28.1	18.5	15.8
配当性向 (%)	55.7	—	63.1	32.6	32.7
従業員数 (人)	4,979	4,984	4,974	4,884	4,772

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成24年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

4 平成27年3月期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでいる。

2 【沿革】

昭和19年10月、電気工事業整備要綱により、愛知、静岡、三重、岐阜県の東海4県下に所在した有力電気工事業者23社が合併して、本社を名古屋市中区西松ヶ枝町に、支社を静岡、三重(津)、岐阜の各都市に設置し、資本金200万円をもって東海電気工事株式会社を設立した。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録第128号の登録を完了
昭和36年11月	冷暖房、衛生、水道、その他管工事の営業を開始
昭和37年 4月	名古屋証券取引所第2部に株式を上場
昭和40年 9月	現在地に本店所在地を変更
昭和46年10月	東京・大阪証券取引所第2部に株式を上場
昭和47年 2月	名古屋・東京・大阪証券取引所第1部に指定
昭和48年 8月	建設業法の改正により建設大臣許可(般・特一48)第1574号を受理
昭和56年10月	東工産業株式会社を設立
昭和59年 6月	電気通信工事、消防施設工事の営業を開始
昭和61年10月	株式会社長野テクノサービスを設立
平成元年10月	東海電気工事株式会社は株式会社トーエネックに、東工産業株式会社は株式会社トーコーにそれぞれ社名変更
平成 3年 4月	株式会社三重テクノサービス、株式会社飯田テクノサービスを設立
平成 3年10月	株式会社静岡テクノサービスを設立
平成 6年 7月	株式会社トーコーが、長野・三重・飯田・静岡の各テクノサービスを吸収合併し、株式会社トーエネックサービスに社名変更(現・連結子会社)
平成 7年10月	合弁会社TOENEC PHILIPPINES INCORPORATEDを設立(フィリピン共和国)(現・連結子会社)
平成 8年 6月	合弁会社TOENEC(THAILAND)CO., LTD. を設立(タイ王国)(現・連結子会社)
平成13年 4月	株式会社フィルテックを設立(現・連結子会社)
平成13年 6月	電気通信事業等の営業を開始
平成15年 9月	統一能科建筑安装(上海)有限公司を設立(中華人民共和国)(現・連結子会社)
平成17年 2月	大阪証券取引所への上場を廃止
平成19年10月	株式会社シーテックへ変電・送電・工務地中線に係る事業を譲渡 株式会社シーテックより配電地中線に係る事業を譲受

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)、連結子会社5社及び持分法適用関連会社2社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。また、当社は中部電力㈱〔電気事業〕の子会社である。

なお、事業区分は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる「セグメント情報」と同一の区分である。

(設備工事業)

配電線工事については、当社が中部電力㈱より受注しており、㈱トーエネックサービスにその周辺業務を発注している。

一般工事については、当社及び㈱トーエネックサービスが受注施工しており、当社が受注した工事の一部を㈱トーエネックサービスが下請施工している。

海外子会社である統一能科建筑安装(上海)有限公司、TOENEC (THAILAND) CO., LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATEDは、それぞれ中華人民共和国、タイ王国、フィリピン共和国内において建築物の空調、衛生、電気、通信及び消火設備等の施工を行っている。

(その他)

当社は、商品を販売している。

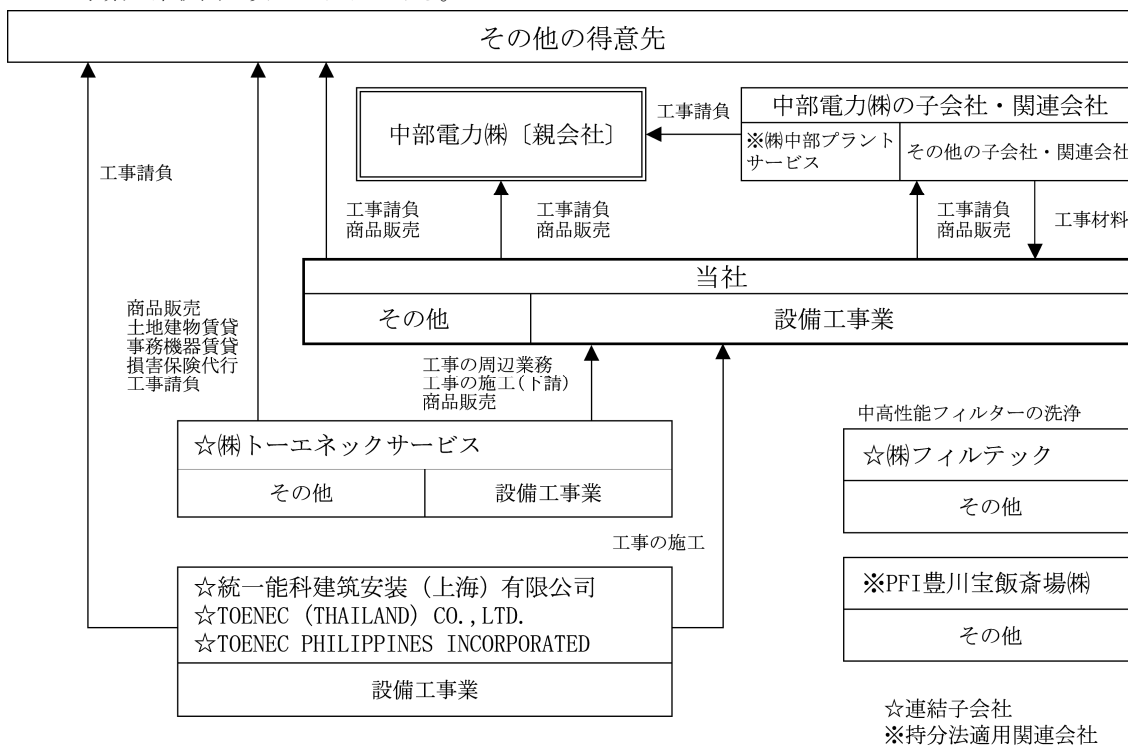
㈱トーエネックサービスは、商品販売、土地建物の賃貸、損害保険代理業、事務用機器の賃貸等を行っている。

㈱フィルテックは、中高性能フィルターの洗浄事業等を行っている。

PFI豊川宝飯齋場㈱は、PFI事業である豊川市齋場会館の施設整備、維持管理及び運営を受託している。

㈱中部プラントサービスは、中部電力㈱の子会社であり、火力・原子力発電所の建設・点検・保守工事を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 中部電力(株) (注) 1	名古屋市東区	430,777	電気事業	被所有 52.11	営業上の取引 工事請負、商品販売 役員の兼任 1名 転籍 5名
(連結子会社) (株)トーエネック サービス (注) 2	名古屋市中区	100	設備工事業 その他	所有 100	営業上の取引 当社が商品を販売している。 当社が電気工事を発注している。 当社が警備業務を委託している。 当社が機器等のリースを受けている。 当社が建物の保守管理を委託している。 設備の賃貸借 当社が事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任 2名
(連結子会社) (株)フィルテック (注) 2	名古屋市港区	35	その他	所有 100	営業上の取引 当社が空調点検を発注している。 設備の賃貸借 当社が事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 統一能科建筑安装(上海)有限公司 (注) 2	中華人民共和国	41 (百万RMB)	設備工事業	所有 100	営業上の取引 当社が施工協力を行っている。 役員の兼任 1名
(連結子会社) TOENEC (THAILAND) CO., LTD. (注) 2、4	タイ王国	10 (百万BAHT)	設備工事業	所有 49.50 [40.59]	営業上の取引 当社が施工協力を行っている。 資金援助 当社が貸付を行っている。 役員の兼任 1名
(連結子会社) TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED (注) 2	フィリピン共和国	1 (百万PESO)	設備工事業	所有 100	営業上の取引 当社が施工協力を行っている。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) PFI豊川宝飯斎場(株)	豊川市御津町	100	その他	所有 36	営業上の取引 当社が斎場会館の運営・維持を受託している。 資金援助 当社が貸付を行っている。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) (株)中部プラントサービス	名古屋市熱田区	240	その他	所有 20	特になし。

(注) 1 有価証券報告書を提出している。

2 特定子会社に該当しない。

3 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

4 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

5 議決権の所有割合の〔〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	5,057
その他	112
全社(共通)	493
合計	5,662

(注) 従業員数は当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成27年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,772	42.03	20.70	6,860,652

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	4,295
その他	23
全社(共通)	454
合計	4,772

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、提出会社の労働組合としてトーエネック労働組合がある。同組合は、昭和26年6月1日に結成され、平成27年3月末現在の組合員数は3,872人であり、上部団体として電力総連に加盟している。

また、連結子会社の労働組合としてトーエネックサービス労働組合がある。

なお、提出会社及び連結子会社ともに労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、政府による各種政策の効果により景気は緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、大企業の設備投資に改善の動きがみられるものの、労務費の上昇により、引き続き厳しい経営環境にあった。

当社グループは、親会社であり最大の取引先である中部電力㈱から受注する配電線工事高が減少するなか、安定した収益基盤を確立するため、中期経営計画（平成26年度から28年度）に掲げた、①一般工事の拡大による売上高・利益の最大化、②電力関連工事における生産性のさらなる向上、③聖域なき効率化の推進、④企業風土の変革への挑戦の方針に基づき、電力関連工事においては業務の見直し等の効率化施策を推進し、一般工事においてはお客さまニーズに対応するための対面営業の展開、新規事業領域への受注拡大等により売上高の拡大に努めた。

また、業務の効率化やコスト削減により利益体質の強化に努めるとともに、企業の存続にはお客さまや社会からの信頼が不可欠であるため、コンプライアンスと安全意識の徹底に取り組んだ。

当連結会計年度の売上高は195,574百万円（前連結会計年度と比較して1.2%減少）、経常利益は7,077百万円（前連結会計年度と比較して10.2%増加）、当期純利益は3,490百万円（前連結会計年度と比較して1.0%増加）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

（設備工事業）

設備工事業は、太陽光発電関連工事が増加したものの、中部電力向けの配電線工事の減少に加え、移動体通信基地局工事の減少などにより、完成工事高190,660百万円（前連結会計年度と比較して1.2%減少）となった。また、利益面については、工事原価の圧縮と経費削減に努めたことなどにより採算性が改善し、セグメント利益（営業利益）11,075百万円（前連結会計年度と比較して6.9%増加）となった。

（その他）

その他は、商品販売の売上高が減少したものの、採算性が向上したことなどにより、売上高8,741百万円（前連結会計年度と比較して0.5%減少）、セグメント利益（営業利益）606百万円（前連結会計年度と比較して2.7%増加）となった。

（注）「第2 事業の状況」に記載している金額には消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加16,843百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少853百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少3,721百万円などにより、前連結会計年度と比較して12,364百万円増加し、42,252百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7,205百万円、減価償却費4,338百万円、未成工事受入金の増加4,298百万円などにより、16,843百万円の資金増加（前連結会計年度と比較して8,727百万円増加）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出1,092百万円、定期預金の払戻による収入1,771百万円、有形固定資産の取得による支出1,637百万円などにより、853百万円の資金減少（前連結会計年度は3,128百万円の資金減少）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出1,921百万円、配当金の支払額1,121百万円などにより、3,721百万円の資金減少（前連結会計年度は3,740百万円の資金減少）となった。

2 【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) (百万円)
設備工事業	196,182	212,990 (8.6%増)
その他	—	—
合計	196,182	212,990 (8.6%増)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) (百万円)
設備工事業	192,891	190,660 (1.2%減)
その他	5,019	4,913 (2.1%減)
合計	197,910	195,574 (1.2%減)

- (注) 1 当社グループ（当社及び連結子会社）では設備工事業以外は受注生産を行っていない。
2 当社グループ（当社及び連結子会社）では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の売上高及びその割合

期別	相手先	売上高(百万円)	割合(%)
前連結会計年度	中部電力㈱	80,591	40.7
当連結会計年度	中部電力㈱	79,773	40.8

- 4 上記の金額は、セグメント間の取引について相殺消去後の数値である。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

① 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	配電線工事	1,225	85,570	86,795	83,076	3,718
	地中線工事	3,785	6,018	9,803	7,497	2,305
	通信工事	5,095	17,218	22,313	18,188	4,124
	屋内線工事	34,835	71,858	106,693	69,253	37,440
	空調管工事	2,359	11,082	13,442	9,009	4,432
	計	47,300	191,747	239,047	187,026	52,021
当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	配電線工事	3,718	83,367	87,086	81,975	5,111
	地中線工事	2,305	16,130	18,435	10,045	8,390
	通信工事	4,124	14,967	19,091	15,477	3,613
	屋内線工事	37,440	81,777	119,217	67,778	51,439
	空調管工事	4,432	12,288	16,721	10,962	5,759
	計	52,021	208,531	260,553	186,238	74,314

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高は（前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高）である。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命、競争及び中部電力㈱との工事委託契約に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	工事委託契約 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	配電線工事	14.8	0.1	85.1	100
	地中線工事	90.4	9.6	—	100
	通信工事	89.2	10.8	—	100
	屋内線工事	31.3	68.7	—	100
	空調管工事	23.6	76.4	—	100
当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	配電線工事	15.7	0.2	84.1	100
	地中線工事	33.4	66.6	—	100
	通信工事	86.3	13.7	—	100
	屋内線工事	33.1	66.9	—	100
	空調管工事	22.1	77.9	—	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 完成工事高

期別	区分	中部電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	配電線工事	72,829	41	10,204	83,076
	地中線工事	4,796	5	2,695	7,497
	通信工事	662	504	17,021	18,188
	屋内線工事	582	2,529	66,141	69,253
	空調管工事	1,171	626	7,211	9,009
	計	80,043	3,708	103,275	187,026
当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	配電線工事	70,174	175	11,625	81,975
	地中線工事	4,454	3	5,586	10,045
	通信工事	997	479	14,000	15,477
	屋内線工事	1,577	3,449	62,751	67,778
	空調管工事	2,075	774	8,111	10,962
	計	79,279	4,883	102,076	186,238

(注) 1 前事業年度の完成工事のうち主なもの

鹿島建設(株) 愛知医科大学新病院 (電気設備工事)
(株)シーエナジー メガソーラー江戸橋発電所
(株)竹中工務店 (仮称)名古屋東京海上日動ビルディング建替電気設備工事
(福)恩賜財団済生会支部 愛知県済生会病院改築工事 (設備)
愛知県済生会
中日本高速道路(株) 東海北陸自動車道 大矢南トンネル他4トンネル照明設備更新工事

当事業年度の完成工事のうち主なもの

(有)新日邦 牧之原市地頭方太陽光施設設置工事
大成建設(株) キューピー仙川工場跡地計画
(株)大林組 田原ソーラー・ウインド共同事業体事業のうち太陽光発電設置工事
西日本高速道路(株) 東九州自動車道 中津トンネル他10箇所照明設備工事
新光電気工業(株) 新光電気工業高丘工場 J棟新築二期電気設備工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高、兼業事業売上高及びその割合

期別	相手先	完成工事高		兼業事業売上高		合計	
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
前事業年度	中部電力(株)	80,043	41.8	481	0.2	80,524	42.0
当事業年度	中部電力(株)	79,279	41.6	432	0.2	79,711	41.8

④ 次期繰越工事高(平成27年 3月31日現在)

区分	中部電力㈱ (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
配電線工事	1,002	14	4,094	5,111
地中線工事	1,673	416	6,300	8,390
通信工事	504	338	2,770	3,613
屋内線工事	229	9,771	41,438	51,439
空調管工事	774	—	4,984	5,759
計	4,185	10,540	59,588	74,314

(注) 次期繰越工事のうち主なもの

ORソーラー・エイト㈱	(仮称) M50ブラウンダイヤモンド太陽光発電所工事	平成28年 4月
㈱竹中工務店	日本郵便名工建設名駅一丁目ビル	平成27年11月
㈱大林組	藤田保健衛生大学病院 新病棟建設工事	平成27年 4月
中部電力㈱	牛島町変電所275/77kV変圧器設置の内 空調衛生設備工事	平成27年 5月
岡谷市	岡谷市新病院建設事業 電気設備工事	平成27年 9月

兼業事業における売上及び仕入の状況

兼業事業の売上実績及び仕入実績は次のとおりであり、当事業年度における販売先は同業者68.5%、その他31.5%となっている。

区分	売上実績(百万円)		仕入実績(百万円)	
	前事業年度 (自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月31日)	当事業年度 (自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日)	前事業年度 (自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月31日)	当事業年度 (自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日)
電線類	1,456	1,576	1,375	1,490
その他工事用材料	2,726	2,778	2,368	2,374
その他	457	198	422	172
計	4,640	4,553	4,167	4,037

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く厳しい外部環境を踏まえ、中期経営方針（平成26年度から28年度）に掲げた経営の方向性を徹底し、いかなる状況下においても確かな収益を獲得できるよう、諸施策に対する取り組みを一層加速する。

特に、建設需要の拡大が期待される首都圏での事業拡大のため、東京本部の営業体制を整備し競争力を強化することによって、収益力の向上を図る。

＜中期経営方針＞

○基本方針

「現状からの脱却と明日への挑戦」

○重点方針

- ① 一般工事の拡大による売上高・利益の最大化
- ② 電力関連工事における生産性のさらなる向上
- ③ 聖域なき効率化の推進
- ④ 企業風土の変革への挑戦

当社は、中部電力グループの総合設備企業として、電気・情報通信・空調・電力供給設備の企画・設計・施工・メンテナンスからエネルギー有効利用提案までを手がけ、お客さまへ安心・安全・快適な環境を提供している。お客さまや社会からの信頼が事業運営の基盤であることを肝に銘じ、より一層コンプライアンス経営を徹底し、お客さまや株主・投資家の皆さまから選択・支持いただけるよう全力で取り組んでいく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の的確な対応に努める所存である。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 電力会社向け売上高について

当社は中部電力㈱の子会社であり、配電線工事を受注・施工しているが、同社の電気事業の情勢変化を受けて、想定を上回る、市場価格等の減少による同社との取引価格の減少及び電力設備投資の減少があった場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 一般得意先向け売上高について

当社は民間の一般得意先工事の受注拡大施策を推進しているが、建設市場の縮小傾向と企業間の低価格競争により厳しい受注環境下にある。したがって、資材の廉価購入や施工効率の向上などのコストダウン施策に取り組んでいるが、景気の不透明感を背景とした民間設備投資の抑制により低価格競争が一層熾烈化する場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 完成工事原価の変動リスク

原価管理を徹底することにより、利益確保に努めているが、労務費の上昇に加え、原材料の値上げなどの影響を受け、機器や電設資材等工所用材料費が高騰する可能性がある。今後、労務費及び材料費が大幅に変動した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 得意先の信用リスク

当社グループは、得意先の与信管理を行い工事受注し、工事契約に基づき施工し、工事代金を受領している。しかしながら、得意先が倒産し大型不良債権が発生した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 退職給付債務

退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生年度以降の一定の期間で費用処理することとしている。退職年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(6) コンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンス宣言、行動規範を制定し、コンプライアンスの徹底などに努めている。ただし、コンプライアンスに反する事象の発生により、当社グループの社会的信用が低下した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 情報の流出

当社グループでは、個人情報などの重要情報を適切に管理するため、法令などに則り、社内体制及び情報の取り扱いに関するルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育などに取り組んでいる。

ただし、情報が外部に流出し、当社グループの社会的信用が低下した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、提出会社においてのみ行っており、連結子会社においては研究開発活動を行っていない。

(設備工事業)

当社は、「独自技術の展開」という経営理念に基づき、研究開発の総括部署である技術開発室において、電気・空調等、総合的なエネルギー利用に関する研究開発に取り組んでいるほか、工事施工部門においても安全性の向上、施工技術の高度化、環境保全やコストダウンを目的とした研究開発を推進している。

当連結会計年度における研究開発費は、304百万円である。

技術開発室における主な研究開発

(1) 太陽光発電設備の保守管理技術に関する研究

太陽光発電設備は、今後さらなる普及が見込まれるが、設備の劣化・故障を診断する技術は確立されていない。そこで、計測データを用いた劣化診断指標および太陽光パネルの設置場所における劣化・故障箇所の特定手法について、自社の6か所の営業所に設置されている太陽光発電設備を用いて検討を行った。

当連結会計年度は、開発した劣化診断指標を適用した、太陽光発電設備の遠隔監視システムを当社営業所に適用し、フィールド検証を行った。そして、不具合等を修正して開発を完了した。また、太陽光パネルの設置場所における劣化・故障箇所の特定手法についても開発を完了した。

(2) 空調設備の異常検知システムの開発

省エネルギーの必要性から様々な高効率空調設備が開発され導入されているが、必ずしも適正に運用されているとは言い難い。そこで、当社で既に開発済みのエネルギー遠隔監視システムを利用し、空調設備に各種センサを取りつけてそのデータを収集分析することにより異常（非省エネ運転）検知を行うシステムの開発を行った。

当連結会計年度は、空調設備の各要素機器である熱源機、冷却塔、一次・二次ポンプ、蓄熱槽などの劣化、故障、非省エネ運転を検知するソフトを開発し、実際の建物において試験運用を行った。そして、不具合等を修正し、開発を完了した。

(3) アルミ鋳造プロセスにおける省エネルギー手法に関する研究

これまでに、需要家においてアルミ鋳造プロセスのエネルギー消費量を計測し、エネルギーロスの発生要因の分析と対策方法を検討した。これにより、設備の運用改善を行うことで省エネ・省コスト効果が得られる可能性を示唆する結果が得られている。

そこで、アルミ鋳造プロセスの合理的な運用を可能とする工程・エネルギー管理ソフトの開発を目指す。

工事施工部門における主な研究開発

支線引抜き工法の開発

試作品（建柱車の抜柱機を利用して打込アンカを引抜く工具）にて、現場での作業性確認と工具使用可能箇所の調査を実施した。その結果、工具使用可能な場所であれば労力軽減と作業時間短縮に繋がることが確認できた。

今後、支線アンカ引抜工具の仕様を確立し、営業所へ配備する予定である。

(その他)

研究開発活動は特段行っていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りや仮定を用いることが必要になるが、これらは財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。ただし、これら見積りや仮定は、実際の結果と異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高195,574百万円（前連結会計年度と比較して2,336百万円減少）、営業利益6,972百万円（前連結会計年度と比較して842百万円増加）、経常利益7,077百万円（前連結会計年度と比較して654百万円増加）、当期純利益3,490百万円（前連結会計年度と比較して34百万円増加）となった。売上高については、太陽光発電関連工事が増加したものの、中部電力向けの配電線工事の減少に加え、移動体基地局工事の減少などにより、減収となった。利益面については、工事原価の圧縮と経費削減に務めたことなどにより採算性が改善し、営業利益、経常利益、当期純利益ともに増益となった。

この結果、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の36.91円に対して37.29円となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財政状態については、総資産は前連結会計年度末と比較して12,758百万円増加し、191,661百万円となり、また、負債合計は前連結会計年度末と比較して7,958百万円増加し、104,854百万円となった。

この結果、純資産は前連結会計年度末の82,006百万円から86,806百万円へと増加し、自己資本比率は前連結会計年度末の45.8%から45.3%となった。

また、正味運転資金（流動資産から流動負債を控除した金額）は45,476百万円であり、流動比率は172.0%で財務の健全性は保たれていると判断している。

当社グループの設備投資、その他必要となる資金の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フローである。

当社グループの資金状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7,205百万円、減価償却費4,338百万円、未成工事受入金の増加4,298百万円などにより、16,843百万円の資金増加（前連結会計年度と比較して8,727百万円増加）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出1,092百万円、定期預金の払戻による収入1,771百万円、有形固定資産の取得による支出1,637百万円などにより、853百万円の資金減少（前連結会計年度は3,128百万円の資金減少）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出1,921百万円、配当金の支払額1,121百万円などにより、3,721百万円の資金減少（前連結会計年度は3,740百万円の資金減少）となった。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、42,252百万円となり、前連結会計年度と比較して12,364百万円増加した。

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債（短期借入金並びに長期及び短期リース債務）は、前連結会計年度末と比較して3,158百万円増加した。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、「社会のニーズに応える快適環境の創造」「未来をみつめ独自性を誇りうる技術の展開」「考え挑戦するいきいき人間企業の実現」を経営理念の柱に掲げ、電力供給設備・電気設備・環境関連設備・情報通信設備などの設計・施工などを営む総合設備企業として持続的な成長を図り、事業活動を通じて社会貢献をしていくことが責務と考えている。

このような認識のもと、中期経営計画（平成26年度から28年度）に掲げた以下の方針に従い、引き続き諸施策に取り組む所存である。

<中期経営方針>

○基本方針

「現状からの脱却と明日への挑戦」

○重点方針

- ① 一般工事の拡大による売上高・利益の最大化
- ② 電力関連工事における生産性のさらなる向上
- ③ 聖域なき効率化の推進
- ④ 企業風土の変革への挑戦

(注) 文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、事業所、設備の拡充更新を目的として、事業所の建築、太陽光発電設備の取得、工事中機械・工具の取得などを行い、その総額は7,176百万円であった。

(注) 1 「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

2 設備投資の金額には、無形固定資産、長期前払費用への投資を含んでいる。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物・構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		合計	
			面積 (㎡)	金額		
本店 (名古屋市中区)	902	118	63,475 (5,518)	1,841	2,862	181
教育センター (名古屋市南区)	1,498	19	31,446 (31)	2,585	4,103	122
本店別館 (名古屋市港区)	8,865	378	23,148 (852,543)	3,137	12,381	853
東京本部 他7事業所	7,582	4,251	363,662 (62,117)	19,380	31,214	3,616

(2) 国内子会社

平成27年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物・構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		合計	
				面積 (㎡)	金額		
(株)トーエネック サービス	本店 (名古屋市中区)	327	48	1,011 (-)	34	411	181
	名古屋支店 他7事業所	211	80	- (-)	-	291	419

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は606百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	教育センター (名古屋市南区)	建物他	1,272	-	自己資金	-	平成28年9月

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成27年 3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年 6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,649,954	96,649,954	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	96,649,954	96,649,954	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成 6年 4月 1日 至 平成 7年 3月31日	9,216	96,649,954	5,999	7,680,785	5,999	6,831,946

(注) 上記記載内容は、転換社債の株式転換により増加したものである。

(6) 【所有者別状況】

平成27年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	38	20	164	90	—	3,949	4,261	—
所有株式数(単元)	—	9,025	294	52,574	5,472	—	28,423	95,788	861,954
所有株式数の割合(%)	—	9.42	0.31	54.89	5.71	—	29.67	100	—

(注) 1 自己株式3,049,573株は、「個人その他」に3,049単元及び「単元未満株式の状況」に573株を含めて記載している。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び100株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1	48,330	50.01
トーエネック従業員持株会	名古屋市中区栄1-20-31	6,227	6.44
トーエネック共栄会	名古屋市中区栄1-20-31	2,387	2.47
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NY, NY 10038, USA (東京都中央区月島4-16-13)	1,765	1.83
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,080	1.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,006	1.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	902	0.93
トーエネック名古屋協会持株会	名古屋市東区大幸1-8-8	584	0.60
トーエネック岡崎協会持株会	岡崎市菅生町元菅17-2	580	0.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	545	0.56
計	—	63,408	65.61

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,049千株(3.16%)がある。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,049,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,739,000	92,739	—
単元未満株式	普通株式 861,954	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,649,954	—	—
総株主の議決権	—	92,739	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式である。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権2個)及び100株含まれている。

3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式573株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーエネック	名古屋市中区栄1-20-31	3,049,000	—	3,049,000	3.16
計	—	3,049,000	—	3,049,000	3.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20,168	11,724,810
当期間における取得自己株式	1,825	1,089,546

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	—	—	224	132,608
保有自己株式数	3,049,573	—	3,051,174	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

配当については、株主に対する利益還元を最重要政策として位置付けており、業績並びに将来にわたる事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案したうえで、継続的かつ安定的な配当を基本としている。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度（第97期）の配当については、平成26年10月1日に創立70周年を迎えたことから、1株当たり普通配当10円、創立70周年記念配当2円とした。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成26年10月31日取締役会決議	655	7
平成27年6月25日定時株主総会決議	468	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	553	499	486	689	652
最低(円)	390	347	391	429	480

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	612	602	601	590	602	615
最低(円)	506	569	558	545	573	575

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	久米 雄二	昭和24年 7月14日生	平成19年 6月 " 21年 6月 " 25年 6月 " 26年 6月	中部電力株式会社取締役 専務執行役員 販売本部長 当社取締役 (非常勤) 中部電力株式会社取締役 電気事業連合会出向 (専務理事) 当社取締役 (非常勤) 退任 中部電力株式会社参与 電気事業連合会出向 (専務理事) 当社代表取締役社長 社長執行役員 (現)	(注)3	7
代表取締役	専務執行役員 経営全般に関し社長を補佐 秘書室、法務室、人事部、 教育センター統括	山内 忠	昭和24年 8月 3日生	昭和47年 4月 平成15年 6月 " 18年 1月 " 18年 6月 " 19年 6月 " 20年 6月 " 21年 6月 " 23年 6月 " 24年 6月 " 27年 6月	当社入社 当社理事 秘書室長 当社理事 人事部長 当社取締役 人事部長 当社取締役 人事部長 教育センター 管掌 当社取締役兼執行役員 教育センター 分担 人事部長 当社常務取締役兼執行役員 教育セン ター分担 総務部統括 人事部長 当社取締役 常務執行役員 総務部、 人事部、教育センター統括 人事部長 当社代表取締役 専務執行役員 経営 全般に関し社長を補佐 秘書室、法務 室統括 当社代表取締役 専務執行役員 経営 全般に関し社長を補佐 秘書室、法務 室、人事部、教育センター統括 (現)	(注)3	14
取締役	常務執行役員 海外事業部統括 営業本部長	高木 勲	昭和32年 5月 5日生	平成22年 7月 " 24年 6月 " 26年 6月	中部電力株式会社執行役員 電子通信 部長 当社取締役 常務執行役員 技術開発 室、情報システム部統括 情報通信本 部長 当社取締役 常務執行役員 海外事業 部統括 営業本部長 (現)	(注)3	8
取締役	常務執行役員 総務部、資材 部統括 総務部長	伊藤 保孝	昭和26年 2月20日生	昭和48年 4月 平成22年 6月 " 23年 6月 " 25年 6月 " 26年 6月	当社入社 当社理事 総務部長 当社執行役員 総務部長 当社常務執行役員 総務部長 当社取締役 常務執行役員 総務部、 資材部統括 総務部長 (現)	(注)3	16
取締役	常務執行役員 経理部統括 経営企画室長	奥村 与幸	昭和31年 4月 9日生	平成21年 7月 " 26年 6月	中部電力株式会社執行役員 資材部長 当社取締役 常務執行役員 経理部統 括 経営企画室長 (現)	(注)3	2
取締役	常務執行役員 安全環境部統括 配電本部長	住田 輝友	昭和27年 6月29日生	昭和50年 4月 平成20年 6月 " 22年 6月 " 24年 6月 " 25年 6月 " 26年 6月	当社入社 当社理事 経営考査室長 当社執行役員 配電本部配電統括部長 当社常務執行役員 配電本部配電統括 部長 当社常務執行役員 配電本部副本部長 兼配電統括部長 当社取締役 常務執行役員 安全環境 部統括 配電本部長 (現)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 技術開発室、 情報システム 部統括 情報通信本部 長	三石 拓治	昭和29年 1月15日生	平成26年 4月 " 26年 6月	中部電力株式会社特別参与 中部テレコミュニケーション株式会社 執行役員常務 技術本部長兼技術管理 部長 当社取締役 常務執行役員 技術開発 室、情報システム部統括 情報通信本 部長 (現)	(注)3	0
取締役	常務執行役員 東京本部長	齊藤 等	昭和28年 5月26日生	昭和47年 4月 平成22年 6月 " 23年 7月 " 25年 6月 " 26年 6月 " 27年 6月	当社入社 当社理事 東京本部副本部長 当社執行役員 営業本部設計部長 当社執行役員 東京本部長 当社常務執行役員 東京本部長 当社取締役 常務執行役員 東京本 部長 (現)	(注)3	10
取締役 (非常勤)		佐藤 則夫	昭和20年12月10日生	平成10年 6月 " 13年 4月 " 13年 6月 " 15年 6月 " 16年 6月 " 21年 6月 " 25年 6月 " 27年 6月	トヨタ自動車株式会社取締役 株式会社豊田自動織機製作所(現株式 会社豊田自動織機)顧問 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 株式会社アイチコーポレーション代表 取締役社長 同社代表取締役会長 当社取締役 (現)	(注)3	—
取締役 (非常勤)		清水 成信	昭和30年 9月 3日生	平成21年 7月 " 24年 7月 " 27年 6月	中部電力株式会社執行役員 販売本部 法人営業部長 同社常務執行役員 名古屋支店長 同社取締役 専務執行役員 お客さま 本部長 エネルギー事業部統括 (現) 当社取締役 (現)	(注)3	—
常任監査役 (常勤)		原田 正人	昭和28年 5月24日生	平成17年 7月 " 21年 7月 " 23年 6月 " 27年 6月	中部電力株式会社執行役員 法務部長 同社常務執行役員 広報部、法務部、 総務部統括 同社監査役 当社常任監査役 (現)	(注)4	—
監査役 (常勤)		木村 俊治	昭和25年10月 1日生	昭和48年 4月 平成18年 6月 " 19年 7月 " 20年 6月 " 23年 6月 " 25年 6月	当社入社 当社理事 秘書室長 当社理事 営業改革プロジェクト室長 当社理事 営業本部営業統括部長 当社参与 監査役室長 当社監査役 (現)	(注)5	12
監査役 (非常勤)		志賀 慶章	昭和39年11月22日生	平成 5年 3月 " 13年 7月 " 23年 6月	公認会計士登録 志賀慶章公認会計士事務所 所長 (現) 当社監査役 (現)	(注)4	—
監査役 (非常勤)		杉田 勝彦	昭和29年 4月12日生	昭和59年 4月 平成16年 4月 " 27年 6月	名古屋弁護士会登録、石原法律事務所 (現石原総合法律事務所)入所 石原総合法律事務所 副所長 (現) 当社監査役 (現)	(注)4	—
計							87

- (注) 1 取締役 佐藤則夫は、社外取締役である。
 2 常任監査役 原田正人、監査役 志賀慶章、監査役 杉田勝彦は、社外監査役である。
 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 4 常任監査役 原田正人、監査役 志賀慶章、監査役 杉田勝彦の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 5 監査役 木村俊治の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 6 当社は執行役員制度を導入しており、平成27年6月26日現在の取締役以外の執行役員は次のとおりである。

職名	氏名	担当業務
常務執行役員	濱 崎 賢 治	営業本部内線部長
常務執行役員	西 脇 哲 也	人事部長
常務執行役員	平 田 幸 次	営業本部内線統括部長
常務執行役員	堀 内 保 彦	営業本部副本部長 海外事業部統括補佐
常務執行役員	水 野 朝 之	名古屋支店長
常務執行役員	立 花 宏 之	営業本部副本部長兼営業部長
常務執行役員	小 林 利 文	営業本部エコソリューション部長
執行役員	門 口 哲	経営考査室長
執行役員	牧 野 充	配電本部市場開発部長
執行役員	柴 野 慎 一	情報通信本部ネットワークエンジニアリング部長
執行役員	木 村 昌 彦	経理部長
執行役員	滝 本 嗣 久	静岡支店長
執行役員	金 山 哲 雄	資材部長
執行役員	鈴 木 一 郎	長野支店長
執行役員	近 岡 泉	情報通信本部モバイルエンジニアリング部長
執行役員	豊 田 哲 也	大阪本部長
執行役員	川 嶋 繁 勝	教育センター所長
執行役員	近 藤 俊 作	技術開発室長
執行役員	藤 田 憲 邦	法務室長
執行役員	池 山 竜 夫	営業本部空調管統括部長
執行役員	中 村 賢 二	営業本部お客さまサービス部長
執行役員	廣 瀬 東志一	岡崎支店長
執行役員	森 国 俊	東京本部副本部長兼工事部長
執行役員	澤 柳 友 之	配電本部配電統括部長
執行役員	竹 内 組 人	安全環境部長
執行役員	大 嶋 主 税	岐阜支店長
執行役員	佐 藤 英 樹	秘書室長
執行役員	高 田 久 嗣	配電本局地中線部長
執行役員	細 川 義 洋	海外事業部長
執行役員	山 内 康 広	三重支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

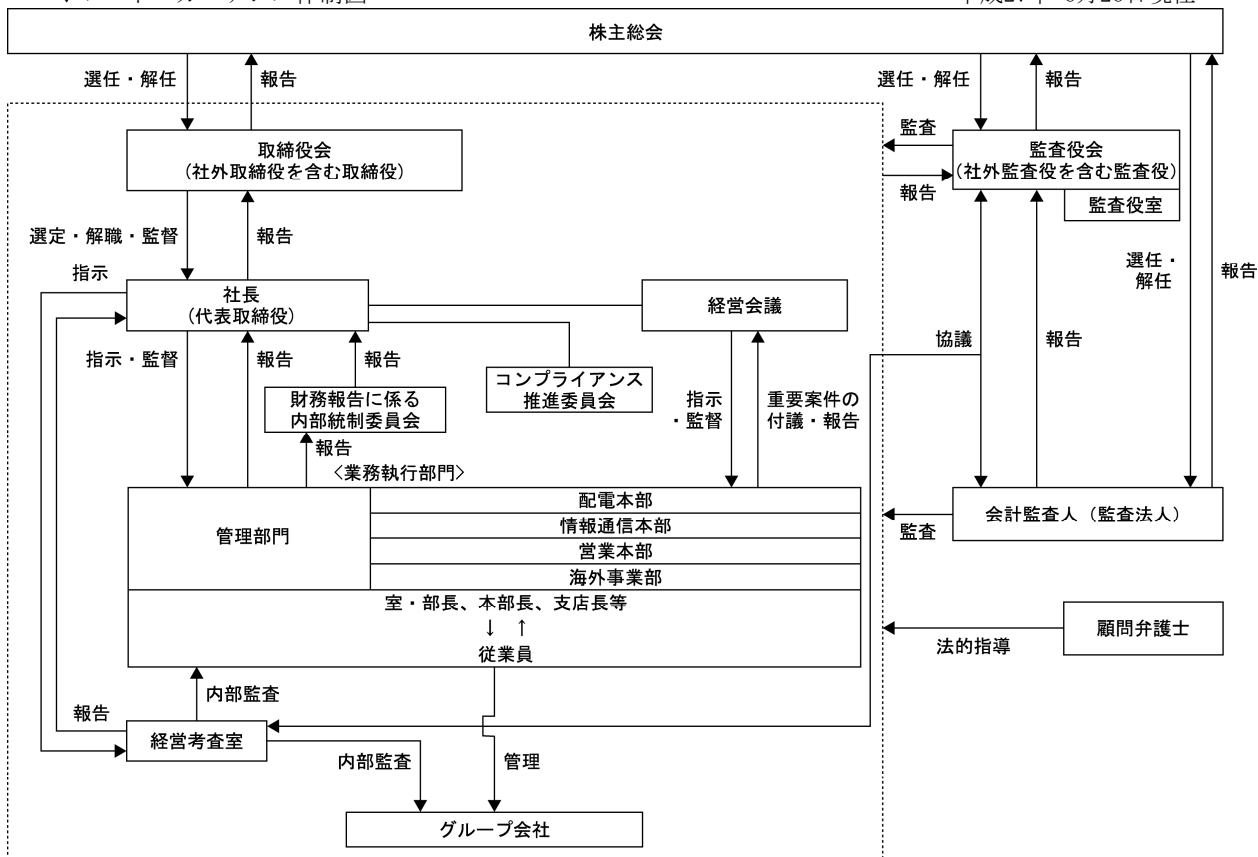
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、「創造と挑戦を軸に事業を展開し、社会・顧客の信用を得て、個性あふれるエクセレントカンパニー」をめざすことを掲げた経営理念のもと、経営の効率性・企業の透明性を高めることにより、コーポレート・ガバナンスの強化に努め、以下の体制を整備している。

コーポレート・ガバナンス体制図

平成27年 6月26日現在



イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用している。

取締役会は、原則として月1回開催し、法令・定款所定の決議事項及び経営上重要な事項を決定するとともに、取締役の職務執行の監督を行っている。また、監督機能の強化を図るため、社外取締役を導入しており、取締役10名のうち1名が社外取締役で構成されている。

監査役会は監査役4名（うち3名は社外監査役）で構成されている。監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、監査役会で監査計画を策定し、取締役の職務の執行を監査している。その方法は、取締役会や経営会議等の重要な会議体への出席、取締役等からの報告聴取、重要書類の閲覧等により実施している。

各部門の業務執行体制に対して、経営上の根幹にかかわる業務執行の審議を行うとともに、業務執行の状況等の報告を受ける「経営会議」を設置し、原則として月1回以上開催している。さらに、経営の意思決定・監督と執行の分離及び迅速な業務執行を図るため執行役員制度を導入している。

また、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況等を審議し、財務報告に係る内部統制を効率的に運用するための「財務報告に係る内部統制委員会」、コンプライアンスリスクの予防体制の強化・充実に努めるための「コンプライアンス推進委員会」を設置している。

管理部門には、内部監査体制をつかさどる部署として経営考査室、顧問弁護士から法的指導を受けて法務全般を担当する法務室、会計監査人との対応を図る経理部を置き、企業の透明性とコンプライアンスの確保に努めている。

内部統制システムに関しては、当社の基本方針として「会社の業務の適正を確保するための体制」を定め、経営管理に関する体制、リスク管理に関する体制、コンプライアンスに関する体制、監査に関する体制及び企業グループの業務の適正を確保するための体制を整備している。

以上の体制によって、経営の公正・透明性は十分に確保されていると考えている。

ロ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び定款の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める額としている。

② 内部監査及び監査役監査

イ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、業務執行部門から独立した社長直属の経営考査室（7名）が専任部署として、定型業務及び特命事項の考査を実施している。考査の結果については、社長に報告するとともに、関係部門に助言・勧告を行い、継続的に改善を促している。

監査役監査については、社内監査役1名、社外監査役3名の計4名に監査役直属の監査役室の使用人（4名）を加え、取締役の職務執行の適法性・適正性を監査している。なお、社外監査役のうち1名は、公認会計士であり、財務及び会計に関する高度な知見を有している。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、監査役が経営考査室及び会計監査人から監査テーマ、監査計画、監査報告の説明を受け、情報の共有化を図っている。また、監査役が内部監査や会計監査の一部に立ち会い、往査での指摘事項等についてフォローを行うなど、相互に緊密な連携を維持し、それぞれが監査している。

内部統制部門は、経営考査室、監査役、会計監査人と報告・連携に努め、内部統制の維持向上を図っている。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名である。

社外取締役 佐藤則夫は、株式会社豊田自動織機、株式会社アイチコーポレーションの出身者である。株式会社豊田自動織機は、屋内線工事等の取引先であるが、取引高は僅少である。当社は同社株式を保有している。また、株式会社アイチコーポレーションは、車両修理等の取引があるが、取引高は僅少である。

社外監査役 原田正人は、中部電力株式会社の出身者である。同社は、当社議決権数の52.11%を保有する親会社であり、配電設備工事等の主要取引先である。また、当社は、同社から取締役5名（同社出身者を含む。）及び出向者54名（平成27年3月31日現在）を受け入れている。

社外監査役 志賀慶章及び社外監査役 杉田勝彦は、当社との間に特別の利害関係はない。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針については特に定めていないが、社外取締役及び社外監査役は、客観的・中立的な立場で適切に経営の監督機能及び監査機能を果たし、経営の公正・透明性を高める役割を担っている。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	141	141	—	14
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16	—	1
社外役員	25	25	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項なし。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていないが、各取締役に対しては、株主総会決議に基づく報酬限度額の範囲内で、職責に応じた報酬を支給している。各監査役に対しては、株主総会決議に基づく報酬限度額の範囲内で報酬を支給している。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 139銘柄

貸借対照表計上額の合計額 11,572百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	300,800	1,797	企業との取引維持・拡大を期待しての政策保有
トヨタ自動車(株)	172,197	1,003	〃
(株)マキタ	152,001	861	〃
本田技研工業(株)	200,000	726	〃
オリンパス(株)	169,300	556	〃
オーエスジー(株)	247,363	442	〃
野村ホールディングス(株)	374,526	247	〃
東海旅客鉄道(株)	20,000	241	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	425,144	241	〃
住友電気工業(株)	133,379	204	〃
第一生命保険(株)	115,100	172	〃
アサヒグループホールディングス(株)	50,000	144	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,881	140	〃
サッポロホールディングス(株)	300,000	121	〃
(株)大林組	202,625	117	〃
イオン(株)	100,190	116	〃
(株)八十二銀行	180,850	106	〃
(株)大和証券グループ本社	115,120	103	〃
(株)バロー	74,016	95	〃
(株)明電舎	200,000	91	〃
日東電工(株)	16,300	80	〃
NTN(株)	187,242	65	〃
パナソニック(株)	50,730	59	〃
(株)豊田自動織機	10,500	52	〃
日本トムソン(株)	97,058	49	〃
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	52,500	45	〃
(株)十六銀行	110,000	39	〃
千代田化工建設(株)	26,736	35	〃
新日鐵住金(株)	124,000	34	〃
特種東海製紙(株)	150,000	34	〃

みなし保有株式

該当事項なし。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	300,800	2,454	企業との取引維持・拡大を期待しての政策保有
トヨタ自動車(株)	172,197	1,443	〃
(株)マキタ	152,001	948	〃
本田技研工業(株)	200,000	780	〃
オリンパス(株)	169,300	755	〃
オーエスジー(株)	247,363	578	〃
東海旅客鉄道(株)	20,000	434	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	425,144	316	〃
野村ホールディングス(株)	374,526	264	〃
住友電気工業(株)	133,379	210	〃
第一生命保険(株)	115,100	200	〃
(株)バロー	74,016	192	〃
アサヒグループホールディングス(株)	50,000	190	〃
(株)大林組	202,625	158	〃
(株)八十二銀行	180,850	153	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,881	146	〃
サッポロホールディングス(株)	300,000	142	〃
イオン(株)	100,190	132	〃
日東電工(株)	16,300	130	〃
NTN(株)	187,242	119	〃
(株)大和証券グループ本社	115,120	108	〃
パナソニック(株)	50,730	80	〃
(株)明電舎	200,000	77	〃
(株)豊田自動織機	10,500	72	〃
日本トムソン(株)	102,089	60	〃
(株)フジミインコーポレーテッド	24,200	50	〃
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	52,500	48	〃
(株)十六銀行	110,000	48	〃
日精樹脂工業(株)	33,525	44	〃
清水建設(株)	52,500	42	〃

みなし保有株式

該当事項なし。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

⑥ 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりである。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 柴田光明	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 中村哲也	有限責任 あずさ監査法人

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他10名である。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めている。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めている。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な経営の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めている。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会を円滑に運営することを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	55	—	56	—
連結子会社	—	—	—	—
計	55	—	56	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、講習会等に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,233	22,043
預け金	10,000	15,000
受取手形・完成工事未収入金等	53,169	51,419
有価証券	9,000	9,900
未成工事支出金	4,099	3,844
材料貯蔵品	2,595	2,623
商品	90	85
繰延税金資産	2,244	2,029
その他	1,229	1,754
貸倒引当金	△105	△73
流動資産合計	98,555	108,627
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	48,392	52,363
機械、運搬具及び工具器具備品	20,715	19,512
土地	26,991	26,979
建設仮勘定	305	415
減価償却累計額	△45,827	△46,014
有形固定資産合計	50,577	53,256
無形固定資産	1,051	997
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 18,568	※1,※2 20,819
繰延税金資産	9,334	6,719
その他	※2 1,295	※2 1,707
貸倒引当金	△479	△466
投資その他の資産合計	28,719	28,779
固定資産合計	80,347	83,034
資産合計	178,903	191,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,032	41,500
短期借入金	3,582	3,350
リース債務	1,764	1,896
未払費用	6,708	6,416
未払法人税等	1,462	1,790
未成工事受入金	2,001	6,307
工事損失引当金	175	116
その他	829	1,773
流動負債合計	55,556	63,150
固定負債		
リース債務	7,480	10,739
退職給付に係る負債	33,769	30,832
その他	89	131
固定負債合計	41,340	41,704
負債合計	96,896	104,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	69,686	70,091
自己株式	△1,437	△1,448
株主資本合計	82,769	83,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,927	5,857
為替換算調整勘定	141	215
退職給付に係る調整累計額	△4,846	△2,431
その他の包括利益累計額合計	△778	3,640
少数株主持分	15	3
純資産合計	82,006	86,806
負債純資産合計	178,903	191,661

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
完成工事高	197,910	195,574
売上原価		
完成工事原価	※1 175,273	※1 172,163
売上総利益		
完成工事総利益	22,636	23,411
販売費及び一般管理費	※2, ※3 16,506	※2, ※3 16,438
営業利益	6,129	6,972
営業外収益		
受取利息	64	60
受取配当金	150	195
受取地代家賃	141	138
為替差益	27	106
持分法による投資利益	221	—
雑収入	121	131
営業外収益合計	727	632
営業外費用		
支払利息	390	434
持分法による投資損失	—	66
雑支出	43	25
営業外費用合計	433	527
経常利益	6,423	7,077
特別利益		
固定資産売却益	※4 58	※4 111
貸倒引当金戻入額	1	8
投資有価証券売却益	0	185
特別利益合計	60	304
特別損失		
固定資産除売却損	※5 214	※5 176
減損損失	※6 85	—
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	300	176
税金等調整前当期純利益	6,183	7,205
法人税、住民税及び事業税	1,882	1,962
法人税等調整額	830	1,766
法人税等合計	2,712	3,728
少数株主損益調整前当期純利益	3,470	3,477
少数株主利益又は少数株主損失(△)	14	△13
当期純利益	3,455	3,490

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,470	3,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,507	1,914
繰延ヘッジ損益	△139	—
為替換算調整勘定	109	74
退職給付に係る調整額	—	2,350
持分法適用会社に対する持分相当額	3	80
その他の包括利益合計	※1 1,479	※1 4,420
包括利益	4,950	7,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,934	7,909
少数株主に係る包括利益	15	△12

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	67,166	△1,422	80,264
当期変動額					
剰余金の配当			△936		△936
当期純利益			3,455		3,455
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,519	△14	2,504
当期末残高	7,680	6,839	69,686	△1,437	82,769

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,416	139	32	—	2,589	—	82,854
当期変動額							
剰余金の配当							△936
当期純利益							3,455
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,510	△139	108	△4,846	△3,367	15	△3,352
当期変動額合計	1,510	△139	108	△4,846	△3,367	15	△848
当期末残高	3,927	—	141	△4,846	△778	15	82,006

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	69,686	△1,437	82,769
会計方針の変更による累積的影響額			△1,961		△1,961
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,680	6,839	67,724	△1,437	80,807
当期変動額					
剰余金の配当			△1,123		△1,123
当期純利益			3,490		3,490
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,366	△11	2,355
当期末残高	7,680	6,839	70,091	△1,448	83,162

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,927	141	△4,846	△778	15	82,006
会計方針の変更による累積的影響額						△1,961
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,927	141	△4,846	△778	15	80,044
当期変動額						
剰余金の配当						△1,123
当期純利益						3,490
自己株式の取得						△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,929	73	2,415	4,418	△12	4,406
当期変動額合計	1,929	73	2,415	4,418	△12	6,761
当期末残高	5,857	215	△2,431	3,640	3	86,806

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,183	7,205
減価償却費	4,383	4,338
減損損失	85	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△423	△46
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△182	△58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,713	△1,961
受取利息及び受取配当金	△215	△255
支払利息	390	434
為替差損益 (△は益)	△12	△43
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△185
持分法による投資損益 (△は益)	△221	66
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	156	65
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,241	1,871
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△10	258
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8	△23
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,088	1,916
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	898	4,298
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,332	573
その他	1,557	△47
小計	9,398	18,407
法人税等の支払額	△1,282	△1,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,116	16,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△829	△1,092
定期預金の払戻による収入	—	1,771
投資有価証券の取得による支出	△21	△12
投資有価証券の売却による収入	10	235
貸付金の回収による収入	15	15
有形固定資産の取得による支出	△2,623	△1,637
有形固定資産の売却による収入	262	160
利息及び配当金の受取額	426	370
その他	△369	△663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,128	△853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△219	△232
長期借入金の返済による支出	△294	—
自己株式の取得による支出	△15	△11
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△1,885	△1,921
利息の支払額	△391	△435
配当金の支払額	△935	△1,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,740	△3,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,377	12,364
現金及び現金同等物の期首残高	28,511	29,888
現金及び現金同等物の期末残高	※1 29,888	※1 42,252

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 5社

すべての子会社を連結の範囲に含めている。

連結子会社名

- ・(株)トーエネックサービス
- ・(株)フィルテック
- ・統一能科建筑安装(上海)有限公司
- ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD.
- ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 2社

すべての関連会社を持分法適用の範囲に含めている。

持分法適用関連会社名

- ・P F I 豊川宝飯齋場(株)
- ・(株)中部プラントサービス

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、統一能科建筑安装(上海)有限公司、TOENEC (THAILAND)CO., LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATEDの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

また、その他の連結子会社については決算日に相違はない。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②材料貯蔵品、商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

主として定率法

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

工事損失引当金

将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主に原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、62,979百万円である。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,824百万円増加し、利益剰余金が1,961百万円減少している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略している。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示していた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より「為替差益」として区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた149百万円は、「為替差益」27百万円、「雑収入」121百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
投資有価証券(株式)	9,477百万円	9,247百万円

※2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
投資有価証券	55百万円	55百万円
その他(長期貸付金)	41	38
計	97	94

当社が出資しているPFI事業会社(5社)の金融機関からの借入債務に係る担保に供している。

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
	339百万円	97百万円

※2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
従業員給料手当	8,357百万円	8,302百万円
退職給付費用	822	780
貸倒引当金繰入額	33	—
減価償却費	981	920

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
	273百万円	304百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物・構築物	37百万円	9百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	3	1
土地	17	100
計	58	111

※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物・構築物	116百万円	108百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	57	62
土地	39	4
無形固定資産	0	0
その他（長期前払費用）	1	0
計	214	176

※6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
長野県小諸市	遊休資産	土地	85

当社グループは、事業の用に供している資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に支店（東京及び大阪については本部）別に、遊休資産についてはそれぞれの物件ごとにグルーピングしている。

判定の結果、継続的な地価の下落が認められる遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（85百万円）として特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に準じた方法により評価している。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,320百万円	2,522百万円
組替調整額	△0	—
税効果調整前	2,320	2,522
税効果額	△812	△608
その他有価証券評価差額金	1,507	1,914
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△27	—
組替調整額	△196	—
税効果調整前	△223	—
税効果額	83	—
繰延ヘッジ損益	△139	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	109	74
組替調整額	—	—
税効果調整前	109	74
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	109	74
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	2,601
組替調整額	—	1,200
税効果調整前	—	3,802
税効果額	—	△1,452
退職給付に係る調整額	—	2,350
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3	83
組替調整額	—	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	3	80
その他の包括利益合計	1,479	4,420

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	96,649	—	—	96,649

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,003	25	0	3,029

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものである。

減少の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月26日 定時株主総会	普通株式	468	5	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	468	5	平成25年 9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	468	5	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	96,649	—	—	96,649

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,029	20	—	3,049

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	468	5	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	655	7	平成26年 9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	468	5	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
現金預金勘定	16,233百万円	22,043百万円
預け金勘定	10,000	15,000
有価証券勘定	9,000	9,900
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,344	△691
預入期間が3ヶ月を超える預け金	△4,000	△4,000
現金及び現金同等物	29,888	42,252

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	3,551百万円	5,311百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、設備工事業における工事用機械及び太陽光発電設備である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産で資金運用し、銀行等金融機関からの借入で資金調達するほか、中部電力グループ内のキャッシュ・マネジメント・サービスを利用して資金運用及び資金調達することとしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、工事部門及び管理部門が連携し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

預け金は、中部電力グループ内の資金効率の向上や有利子負債削減を図るとともに、余裕資金を持つグループ会社に安定的な運用先を供給するためのキャッシュ・マネジメント・サービスによるものである。

有価証券は、主に譲渡性預金等の安全性の高い金融商品である。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。

営業債務や借入金に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき経理部が資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち23.2%が中部電力㈱に対するものである。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（(注2)を参照）。

前連結会計年度（平成26年 3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	16,233	16,233	—
(2) 預け金	10,000	10,000	—
(3) 受取手形・完成工事未収入金等	53,169	53,169	△0
(4) 有価証券及び投資有価証券	17,663	17,663	—
資産計	97,066	97,066	△0
(1) 支払手形・工事未払金等	39,032	39,032	—
(2) 短期借入金	3,582	3,582	—
(3) リース債務	9,245	9,338	93
負債計	51,859	51,953	93

当連結会計年度（平成27年 3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	22,043	22,043	—
(2) 預け金	15,000	15,000	—
(3) 受取手形・完成工事未収入金等	51,419	51,419	△0
(4) 有価証券及び投資有価証券	21,098	21,098	—
資産計	109,561	109,561	△0
(1) 支払手形・工事未払金等	41,500	41,500	—
(2) 短期借入金	3,350	3,350	—
(3) リース債務	12,635	12,588	△46
負債計	57,485	57,438	△46

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金及び(2) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっている。なお、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) リース債務

時価は、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される条件により算定する方法によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
非上場株式 (*1)	9,901	9,621
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合 への出資金 (*2)	2	—
合計	9,904	9,621

(*1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(*2) これらについては、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年 3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	16,233	—	—	—
預け金	10,000	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	53,162	6	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券	—	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
(2) その他	9,002	—	—	—
合計	88,398	6	—	—

当連結会計年度（平成27年 3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	22,043	—	—	—
預け金	15,000	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	51,389	30	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券	—	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
(2) その他	9,900	—	—	—
合計	98,332	30	—	—

(注4) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年 3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,550	—	—	—	—	—
長期借入金	32	—	—	—	—	—
リース債務	1,764	1,568	1,369	1,054	737	2,751
合計	5,346	1,568	1,369	1,054	737	2,751

当連結会計年度（平成27年 3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,350	—	—	—	—	—
リース債務	1,896	1,707	1,402	1,097	864	5,667
合計	5,246	1,707	1,402	1,097	864	5,667

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	8,554	2,523	6,031
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	8,554	2,523	6,031
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	108	124	△15
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	9,000	9,000	—
小計	9,108	9,124	△15
合計	17,663	11,647	6,016

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	11,171	2,628	8,542
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	11,171	2,628	8,542
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	27	30	△3
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	9,900	9,900	—
小計	9,927	9,930	△3
合計	21,098	12,559	8,538

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	10	0	0
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	10	0	0

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	235	185	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	235	185	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

有価証券について0百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項なし。

(注) 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増加算退職金等を支給する場合がある。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	73,521百万円	70,555百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	2,824
会計方針の変更を反映した期首残高	73,521	73,380
勤務費用	2,155	1,980
利息費用	883	881
数理計算上の差異の発生額	△484	327
退職給付の支払額	△5,523	△5,677
その他	3	6
退職給付債務の期末残高	70,555	70,899

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
年金資産の期首残高	34,244百万円	36,785百万円
期待運用収益	856	919
数理計算上の差異の発生額	2,136	3,120
事業主からの拠出額	3,364	3,240
退職給付の支払額	△3,816	△4,001
その他	0	0
年金資産の期末残高	36,785	40,066

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	55,941百万円	60,621百万円
年金資産	△36,785	△40,066
	19,155	20,555
非積立型制度の退職給付債務	14,614	10,277
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	33,769	30,832
退職給付に係る負債	33,769	30,832
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	33,769	30,832

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	2,155百万円	1,980百万円
利息費用	883	881
期待運用収益	△856	△919
数理計算上の差異の費用処理額	1,209	1,049
過去勤務費用の費用処理額	△35	△35
その他	67	48
確定給付制度に係る退職給付費用	3,424	3,005

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
過去勤務費用	一百万円	△35百万円
数理計算上の差異	—	3,837
合計	—	3,802

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
未認識過去勤務費用	210百万円	175百万円
未認識数理計算上の差異	△7,706	△3,869
合計	△7,496	△3,693

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
株式	35%	29%
債券	13	11
一般勘定	23	22
その他	29	38
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
割引率	1.2%	1.2%
長期期待運用収益率	2.5	2.5

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	192百万円	164百万円
未払賞与金	1,892	1,688
未払事業税	121	142
未払退職年金掛金	96	86
退職給付に係る負債	11,882	9,877
投資有価証券評価損	126	113
減損損失	354	320
その他	435	425
繰延税金資産小計	15,101	12,819
評価性引当額	△640	△606
繰延税金資産合計	14,461	12,213
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,104	△2,713
固定資産圧縮積立金	△610	△572
その他	△167	△178
繰延税金負債合計	△2,882	△3,464
繰延税金資産の純額	11,578	8,749

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
流動資産—繰延税金資産	2,244百万円	2,029百万円
固定資産—繰延税金資産	9,334	6,719

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率	37.50 %	35.10 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.00	1.01
永久に益金に算入されない項目	△1.21	△0.73
住民税均等割	2.30	1.86
評価性引当額	△1.54	△0.00
関連会社持分法損益	△0.07	0.87
税率変更に伴う影響	5.50	12.99
その他	△0.61	0.65
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.87	51.75

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.6%、平成28年4月1日以降のものについては31.9%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が780百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が936百万円、その他有価証券評価差額金額が272百万円、退職給付に係る調整累計額が△112百万円それぞれ増加している。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（平成26年 3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（平成27年 3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、電気工事・管工事その他設備工事全般に関する事業を営んでおり、当社及び子会社の設備工事を集約し、「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、配電線工事、地中線工事、通信工事、屋内線工事、空調管工事を受注施工している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の取引価格及び振替価格は市場実勢価格等に基づいている。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載していない。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	192,891	5,019	197,910	—	197,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	3,763	3,763	△3,763	—
計	192,891	8,782	201,673	△3,763	197,910
セグメント利益	10,358	590	10,949	△4,819	6,129
その他の項目					
減価償却費	3,130	872	4,003	380	4,383

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△4,819百万円には、セグメント間取引消去129百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△4,948百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	190,660	4,913	195,574	—	195,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	3,828	3,828	△3,828	—
計	190,660	8,741	199,402	△3,828	195,574
セグメント利益	11,075	606	11,682	△4,710	6,972
その他の項目					
減価償却費	3,142	786	3,929	409	4,338

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△4,710百万円には、セグメント間取引消去138百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△4,849百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中部電力㈱	80,591	設備工事業及びその他

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中部電力㈱	79,773	設備工事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	全社・消去 (注2)	合計
	設備工事業			
減損損失	—	—	85	85

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2 全社・消去85百万円は、報告セグメントに配分していない遊休資産に係る減損損失によるものである。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	中部電力(株)	名古屋市東区	430,777	電気事業	被所有 直接52.12	工事請負 商品販売 役員の兼任1名 役員の転籍5名	電気工事の受注	80,043	完成工事未収入金	10,857
									未成工事受入金	39
							商品売上	481	未収入金	35

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	中部電力(株)	名古屋市東区	430,777	電気事業	被所有 直接52.11	工事請負 商品販売 役員の兼任1名 役員の転籍5名	電気工事の受注	79,279	完成工事未収入金	11,872
									未成工事受入金	92
							商品売上	432	未収入金	40

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ取引金額を決定している。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)中電オートリース	名古屋市南区	100	総合リース業	なし	事業用車両のリース(*1)	リースによる車両の取得	973	リース債務 (流動) リース債務 (固定)	1,371
							リース債務の返済	1,368		
							リース債務利息の支払い	244		
同一の親会社を持つ会社	中電ビジネスサポート(株)	名古屋市東区	490	サービス業	なし	資金の預け入れ(*2)	資金の預け入れ	32,000	預け金	10,000

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)中電オートリース	名古屋市南区	100	総合リース業	なし	事業用車両のリース(*1)	リースによる車両の取得	977	リース債務 (流動) リース債務 (固定)	1,276
							リース債務の返済	1,418		
							リース債務利息の支払い	215		
同一の親会社を持つ会社	中電ビジネスサポート(株)	名古屋市東区	490	サービス業	なし	資金の預け入れ(*2)	資金の預け入れ	41,000	預け金	15,000

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(*2) 預け入れ利率は、市場金利を勘案して決定している。なお、担保は受け入れていない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

中部電力㈱（東京証券取引所・名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である㈱中部プラントサービスを含む、すべての持分法適用関連会社（2社）の要約財務情報は以下のとおりである。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
流動資産合計	34,226	34,282
固定資産合計	28,348	26,805
流動負債合計	8,124	7,433
固定負債合計	7,273	7,955
純資産合計	47,177	45,700
売上高	51,967	45,724
税引前当期純利益	1,876	△85
当期純利益	1,099	△342

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	875.95円	927.38円
1株当たり当期純利益	36.91円	37.29円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	82,006	86,806
総資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	15	3
(うち少数株主持分 (百万円))	(15)	(3)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	81,991	86,803
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	93,620	93,600

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,455	3,490
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,455	3,490
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,634	93,608

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、20.96円減少している。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,550	3,350	0.70	—
1年以内に返済予定の長期借入金	32	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,764	1,896	4.63	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,480	10,739	3.54	平成28年4月30日 から 平成43年11月30日
合計	12,827	15,985	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1,707	1,402	1,097	864

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表規則第92条の2第1項により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	39,993	86,485	133,703	195,574
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	506	2,296	4,124	7,205
四半期(当期)純利益(百万円)	261	1,355	2,490	3,490
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	2.79	14.48	26.60	37.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	2.79	11.69	12.12	10.68

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,319	19,817
預け金	10,000	15,000
受取手形	※1 4,941	※1 4,346
完成工事未収入金	※1 46,271	※1 44,963
有価証券	9,000	9,900
未成工事支出金	3,950	3,751
材料貯蔵品	2,595	2,623
商品	53	49
繰延税金資産	2,070	1,871
未収入金	※1 1,178	※1 1,344
その他	839	1,367
貸倒引当金	△93	△59
流動資産合計	95,127	104,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,921	45,845
減価償却累計額	△27,142	△28,036
建物（純額）	14,778	17,808
構築物	5,041	5,089
減価償却累計額	△3,923	△4,049
構築物（純額）	1,117	1,039
機械及び装置	7,473	7,100
減価償却累計額	△4,009	△3,807
機械及び装置（純額）	3,463	3,292
車両運搬具	2,018	1,787
減価償却累計額	△1,048	△972
車両運搬具（純額）	970	815
工具器具・備品	4,745	4,889
減価償却累計額	△4,079	△4,229
工具器具・備品（純額）	666	660
土地	26,951	26,945
建設仮勘定	193	380
有形固定資産合計	48,142	50,942
無形固定資産		
ソフトウェア	714	563
その他	280	269
無形固定資産合計	994	832

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 9,090	※3 11,572
関係会社株式	※3 317	※3 317
関係会社出資金	138	138
長期貸付金	118	105
関係会社長期貸付金	※3 304	※3 322
破産更生債権等	223	218
長期前払費用	8	10
繰延税金資産	6,676	5,453
その他	977	1,412
貸倒引当金	△742	△750
投資その他の資産合計	17,112	18,801
固定資産合計	66,249	70,576
資産合計	161,377	175,551
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 4,957	※2 5,537
工事未払金	※2 30,477	※2 31,876
短期借入金	3,550	3,350
リース債務	1,894	1,997
未払金	※2 3,031	※2 3,738
未払費用	6,196	5,939
未払法人税等	1,320	1,688
未成工事受入金	1,933	6,254
工事損失引当金	175	116
その他	693	1,560
流動負債合計	54,228	62,060
固定負債		
リース債務	7,623	10,786
退職給付引当金	26,261	26,900
その他	82	129
固定負債合計	33,967	37,816
負債合計	88,196	99,877

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金		
資本準備金	6,831	6,831
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	6,839	6,839
利益剰余金		
利益準備金	1,639	1,639
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	1,128	1,221
特別償却準備金	34	97
別途積立金	49,900	51,600
繰越利益剰余金	3,383	2,118
利益剰余金合計	56,186	56,777
自己株式	△1,437	△1,448
株主資本合計	69,269	69,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,911	5,825
評価・換算差額等合計	3,911	5,825
純資産合計	73,180	75,674
負債純資産合計	161,377	175,551

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
完成工事高	187,026	186,238
兼業事業売上高	4,640	4,553
売上高合計	※1 191,666	※1 190,791
売上原価		
完成工事原価	166,693	164,810
兼業事業売上原価	4,173	4,041
売上原価合計	170,867	168,852
売上総利益		
完成工事総利益	20,332	21,427
兼業事業総利益	466	511
売上総利益合計	20,799	21,938
販売費及び一般管理費		
役員報酬	272	183
従業員給料手当	7,861	7,817
退職給付費用	806	732
法定福利費	1,209	1,196
福利厚生費	564	527
修繕維持費	366	440
事務用品費	140	280
通信交通費	467	463
動力用水光熱費	176	174
調査研究費	273	304
広告宣伝費	213	190
貸倒引当金繰入額	1	—
交際費	99	105
寄付金	8	19
地代家賃	432	464
減価償却費	905	875
租税公課	397	390
保険料	19	19
雑費	1,408	1,397
販売費及び一般管理費合計	15,625	15,585
営業利益	5,173	6,353
営業外収益		
受取利息	55	51
有価証券利息	12	14
受取配当金	359	307
受取地代家賃	226	223
為替差益	11	94
雑収入	118	125
営業外収益合計	※1 784	※1 815
営業外費用		
支払利息	409	448
雑支出	36	38
営業外費用合計	446	487
経常利益	5,511	6,682

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 54	※2 110
貸倒引当金戻入額	1	8
投資有価証券売却益	0	185
特別利益合計	56	303
特別損失		
固定資産除売却損	※3 161	※3 116
減損損失	85	—
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	247	116
税引前当期純利益	5,320	6,869
法人税、住民税及び事業税	1,610	1,696
法人税等調整額	835	1,741
法人税等合計	2,446	3,438
当期純利益	2,874	3,431

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		57,665	34.6	58,668	35.6
労務費		11,275	6.8	11,014	6.7
(うち労務外注費)		(—)	(—)	(—)	(—)
外注費		56,973	34.2	55,527	33.7
経費		40,778	24.4	39,600	24.0
(うち人件費)		(21,910)	(13.1)	(21,347)	(12.9)
計		166,693	100	164,810	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
期首商品たな卸高		59	53
当期商品仕入高		4,167	4,037
計		4,227	4,091
期末商品たな卸高		53	49
兼業事業売上原価		4,173	4,041

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					海外市場開拓積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	
当期首残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,168	—	49,400
当期変動額									
剰余金の配当									
固定資産圧縮積立金の取崩							△40		
特別償却準備金の積立								34	
税率変更による積立金の調整額							0		
別途積立金の積立									500
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	△40	34	500
当期末残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,128	34	49,900

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	1,939	54,247	△1,422	67,345	2,404	139	2,544	69,890
当期変動額								
剰余金の配当	△936	△936		△936				△936
固定資産圧縮積立金の取崩	40	—		—				—
特別償却準備金の積立	△34	—		—				—
税率変更による積立金の調整額	△0	—		—				—
別途積立金の積立	△500	—		—				—
当期純利益	2,874	2,874		2,874				2,874
自己株式の取得			△15	△15				△15
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,507	△139	1,367	1,367
当期変動額合計	1,443	1,938	△14	1,923	1,507	△139	1,367	3,290
当期末残高	3,383	56,186	△1,437	69,269	3,911	—	3,911	73,180

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					海外市場開拓積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	
当期首残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,128	34
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,128	34
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							△16	
固定資産圧縮積立金の積立							54	
特別償却準備金の取崩								△4
特別償却準備金の積立								66
税率変更による積立金の調整額							54	1
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	93	63
当期末残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,221	97

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	49,900	3,383	56,186	△1,437	69,269	3,911	3,911	73,180
会計方針の変更による累積的影響額		△1,716	△1,716		△1,716			△1,716
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,900	1,666	54,469	△1,437	67,552	3,911	3,911	71,464
当期変動額								
剰余金の配当		△1,123	△1,123		△1,123			△1,123
固定資産圧縮積立金の取崩		16	—		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		△54	—		—			—
特別償却準備金の取崩		4	—		—			—
特別償却準備金の積立		△66	—		—			—
税率変更による積立金の調整額		△56	—		—			—
別途積立金の積立	1,700	△1,700	—		—			—
当期純利益		3,431	3,431		3,431			3,431
自己株式の取得				△11	△11			△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,914	1,914	1,914
当期変動額合計	1,700	451	2,308	△11	2,296	1,914	1,914	4,210
当期末残高	51,600	2,118	56,777	△1,448	69,848	5,825	5,825	75,674

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品、商品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

①リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 工事損失引当金

将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が現実視される場合に、当事業年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理している。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、60,657百万円である。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が2,645百万円増加し、繰越利益剰余金が1,716百万円減少している。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微である。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は18.34円減少している。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示していた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より「為替差益」として区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた129百万円は、「為替差益」11百万円、「雑収入」118百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

※1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
	11,047 百万円	12,083百万円

※2 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
	1,508百万円	1,698百万円

※3 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
投資有価証券	19百万円	19百万円
関係会社株式	36	36
関係会社長期貸付金	41	38
計	97	94

当社が出資しているPFI事業会社(5社)の金融機関からの借入債務に係る担保に供している。

4 偶発債務

工事代金留保金に対する返還保証債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
TOENEC (THAILAND) CO., LTD. (連結子会社)	31百万円	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
完成工事高	80,209百万円	79,418百万円
兼業事業売上高	521	491
受取地代家賃	89	88
受取配当金	209	112

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物	37百万円	9百万円
工具器具・備品	—	0
土地	17	100
計	54	110

※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物	102百万円	104百万円
構築物	13	1
機械及び装置	0	0
車両運搬具	—	0
工具器具・備品	5	8
土地	39	—
ソフトウェア	—	0
その他（無形固定資産）	0	—
長期前払費用	0	0
計	161	116

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式233百万円、関連会社株式84百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式233百万円、関連会社株式84百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	281百万円	251百万円
未払賞与金	1,743	1,560
未払事業税	109	134
未払退職年金掛金	94	84
退職給付引当金	9,217	8,612
投資有価証券評価損	277	250
減損損失	330	298
その他	220	200
繰延税金資産小計	12,275	11,391
評価性引当額	△673	△605
繰延税金資産合計	11,601	10,785
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,104	△2,713
固定資産圧縮積立金	△610	△572
その他	△139	△174
繰延税金負債合計	△2,854	△3,460
繰延税金資産の純額	8,746	7,325

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率	37.50 %	35.10 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.11	0.88
永久に益金に算入されない項目	△1.40	△0.77
住民税均等割	2.63	1.92
評価性引当額	△1.21	△0.10
税率変更に伴う影響	6.25	13.54
その他	0.09	△0.52
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.97	50.05

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.6%、平成28年4月1日以降のものについては31.9%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が657百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が929百万円、その他有価証券評価差額金額が272百万円それぞれ増加している。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
KDD I (株)	300,800	2,454
トヨタ自動車(株)	172,197	1,443
(株)マキタ	152,001	948
本田技研工業(株)	200,000	780
オリンパス(株)	169,300	755
オーエスジー(株)	247,363	578
東海旅客鉄道(株)	20,000	434
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	425,144	316
野村ホールディングス(株)	374,526	264
住友電気工業(株)	133,379	210
第一生命保険(株)	115,100	200
(株)バロー	74,016	192
アサヒグループホールディングス(株)	50,000	190
(株)大林組	202,625	158
(株)八十二銀行	180,850	153
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,881	146
サッポロホールディングス(株)	300,000	142
イオン(株)	100,190	132
日東電工(株)	16,300	130
NTN(株)	187,242	119
(株)大和証券グループ本社	115,120	108
中部国際空港(株)	2,046	102
パナソニック(株)	50,730	80
(株)明電舎	200,000	77
その他(115銘柄)	2,021,405	1,448
計	5,842,215	11,572

【債券】

該当事項なし。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
〔譲渡性預金〕		
(株)みずほ銀行	3,000,000,000	3,000
(株)八十二銀行	3,000,000,000	3,000
(株)十六銀行	2,900,000,000	2,900
(株)名古屋銀行	1,000,000,000	1,000
計	—	9,900

(注) 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	41,921	4,329	405	45,845	28,036	1,227	17,808
構築物	5,041	80	32	5,089	4,049	157	1,039
機械及び装置	7,473	926	1,300	7,100	3,807	1,098	3,292
車両運搬具	2,018	166	397	1,787	972	321	815
工具器具・備品	4,745	407	264	4,889	4,229	412	660
土地	26,951	16	22	26,945	—	—	26,945
建設仮勘定	193	186	—	380	—	—	380
有形固定資産計	88,346	6,114	2,422	92,038	41,095	3,216	50,942
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	1,377	814	294	563
その他	—	—	—	550	281	38	269
無形固定資産計	—	—	—	1,928	1,095	333	832
長期前払費用	31	5	1	34	23	3	10

(注) 1 建物の「当期増加額」のうち主なものは、太陽光発電設備の取得等によるものである。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	835	810	24	811	810
工事損失引当金	175	97	155	—	116

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替計算による戻入額である。なお、回収額27百万円を含んでいる。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄3丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び中部経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.toenec.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第96期)	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	平成26年 6月27日提出
2	内部統制報告書	事業年度 (第96期)	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	平成26年 6月27日提出
3	四半期報告書 及び確認書	第97期第1 四半期	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日	平成26年 8月13日提出
		第97期第2 四半期	自 平成26年 7月 1日 至 平成26年 9月30日	平成26年11月14日提出
		第97期第3 四半期	自 平成26年10月 1日 至 平成26年12月31日	平成27年 2月13日提出
4	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。		平成26年 6月30日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 光 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネック及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーエネックの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トーエネックが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 光 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネックの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年 6月26日
【会社名】	株式会社トーエネック
【英訳名】	TOENEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 久 米 雄 二
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄一丁目20番31号
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社トーエネック 東京本部 (東京都豊島区巢鴨一丁目3番11号) 株式会社トーエネック 大阪本部 (大阪市淀川区新北野三丁目8番2号) 株式会社トーエネック 静岡支店 (静岡市葵区研屋町51番地) 株式会社トーエネック 三重支店 (津市桜橋二丁目177番地1) 株式会社トーエネック 岐阜支店 (岐阜市茜部中島三丁目10番地) 株式会社トーエネック 長野支店 (長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は金融商品取引法で定める縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るために備え置くものである。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 社長執行役員 久米 雄二は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している当社を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。加えて、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象とした。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年 6月26日
【会社名】	株式会社トーエネック
【英訳名】	TOENEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 久 米 雄 二
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄一丁目20番31号
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社トーエネック 東京本部 (東京都豊島区巣鴨一丁目3番11号) 株式会社トーエネック 大阪本部 (大阪市淀川区新北野三丁目8番2号) 株式会社トーエネック 静岡支店 (静岡市葵区研屋町51番地) 株式会社トーエネック 三重支店 (津市桜橋二丁目177番地1) 株式会社トーエネック 岐阜支店 (岐阜市茜部中島三丁目10番地) 株式会社トーエネック 長野支店 (長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は金融商品取引法で定める縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るために備え置くものである。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 社長執行役員 久米 雄二は、当社の第97期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。